

基礎研 レポート

【データで解説】 拡大する ASEAN 貿易の特徴と 域内諸国の国際競争力

経済研究部 研究員 斉藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1—はじめに

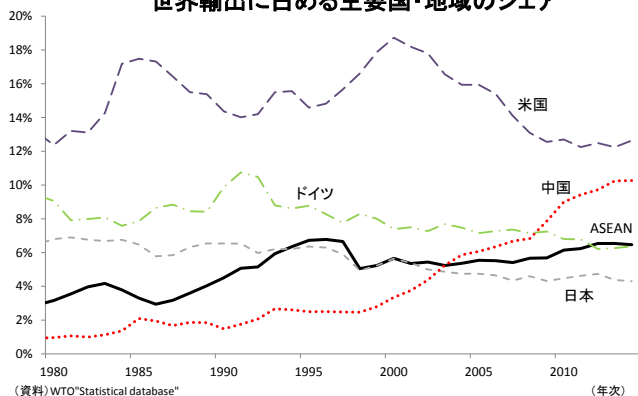
かつて先進国向けの輸出拡大で経済成長を遂げた ASEAN は、足元では中国経済の変調で輸出不振に陥っているように、その貿易構造を大きく変化させている。また東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉は、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の交渉に触発されて積極的になっており、今後の貿易構造はその影響を受けるだろう。本稿では、1980 年以降の ASEAN 貿易の動向を確認した後、ASEAN 諸国はどのような産業で足元国際競争力を強めているのかを捉え、先行きの ASEAN の貿易構造を展望する。

2—ASEAN の貿易構造の変化

これまでの世界輸出に占める ASEAN 製品のシェアの推移を見ると、1980 年代半ばから 1990 年代後半にかけて大きく拡大したことが分かる (図表 1)。これはプラザ合意 (1985 年) 後の円高急進の打撃を受けた日系企業が NIEs に倣って外資誘致政策を進めていたマレーシアやタイなどの ASEAN 諸国に対する投資を拡大したことが背景にある (図表 2)。結果、世界輸出に占める ASEAN 製品のシェアを産業別に見ると一般機械、電気機械など工業製品を中心に幅広い産業で輸出が拡大し、工程別に見ると素材が減少する一方、最終財 (消費財・資本財) と中間財 (加工品・部品) が拡大した (図表 3)。

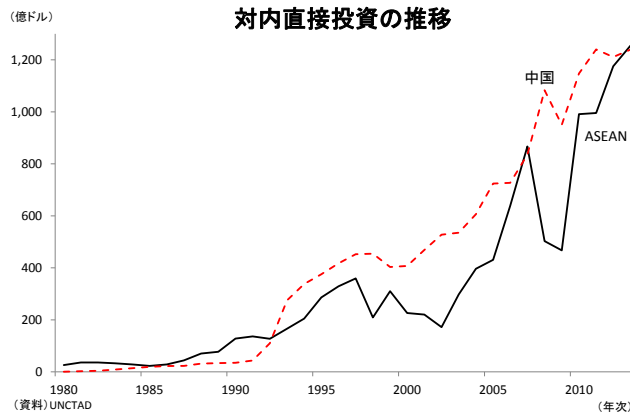
(図表 1)

世界輸出に占める主要国・地域のシェア



(図表 2)

対内直接投資の推移

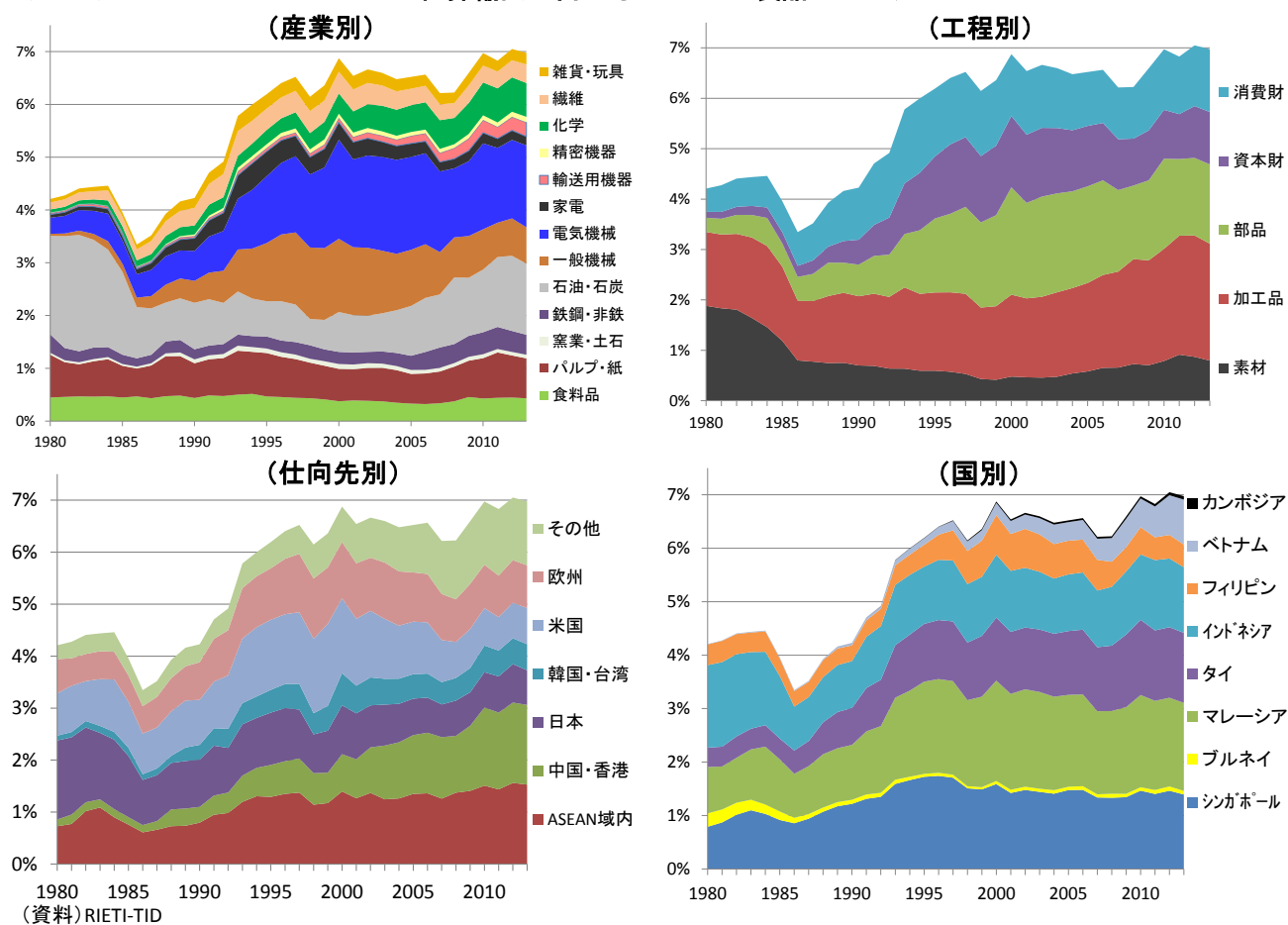


しかし、中国では1979年に改革開放政策が打ち出され、1992年には鄧小平の「南巡講話」によって市場メカニズムを導入することが決まるなか、それまでASEANに流れていた外国企業の投資は中国にシフトしていった。ASEANは中国に傾く投資を呼び戻そうと域内統合¹を目指し、1992年からASEAN自由貿易地域(AFTA)をスタートしたものの、形勢は変わらなかった。更に1997年にはASEANを震源地とするアジア通貨危機が起きた結果、中国は「世界の工場」と評されるまで輸出(世界シェア)が拡大した一方、ASEANの輸出は2000年代半ばまで伸び悩んだ。この低迷期(1990年代後半から2000年代半ばまで)の世界輸出に占めるASEAN製品のシェアの変化を見ると、産業別には大きな動きがないものの、工程別に見ると最終財(消費財・資本財)がやや縮小して中間財(加工品)が拡大した。また仕向先別に見ると欧米向けが縮小する一方で中国向けが拡大した。即ちASEANで組立てた最終財を欧米向けに直接輸出する「三角貿易」は、ASEANから中国に中間財を輸出し、中国で最終財に組み立てて欧米向けに輸出する形に徐々に変化していったと見られる。

2000年代半ば以降はASEANが中国や日本など周辺国とのFTA(ASEAN+1)²を発効したことや国際商品市況の上昇を受け、ASEANに流入する直接投資は2000年代後半から急増して2013年には中国を上回る水準まで拡大した。投資拡大が追い風となり、ASEANの輸出(世界シェア)は再び拡大に転じている。仕向先別に見ると中国向けが拡大、産業別に見ると石油・石炭製品、鉄鋼・非鉄

(図表 3)

世界輸出に占める ASEAN 製品のシェア



¹ ASEANは1992年にASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設を決定して以降、1995年にASEANサービス枠組み協定(ASEAN Framework Agreement on Services: AFAS)、2009年にはASEAN包括的投資協定(ASEAN Comprehensive Investment Agreement: ACIA)を結び、域内の貿易や投資の自由化・円滑化に向けて取り組みを進めてきた。そして2015年末には、これらを統合する形でASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community: AEC)の発足を予定している。

² ASEANは2000年代に日本、中国、韓国などアジア諸国を中心に域外とのFTA網(ASEAN+1)の整備を進め、2005年に中国、2007年に韓国、2008年に日本、2010年にインド、オーストラリア・ニュージーランドとのFTAを発効した。

金属といった資源関連が全体を牽引した。また工程別に見ると中間財（主に加工品）が拡大する一方、最終財（消費財、資本財）が縮小しており、東アジアにおける国際分業の動きが更に進んだことが分かる。このほか、2011年以降は東日本大震災やタイの大洪水、中国の反日デモなどを受けて製造業で生産拠点を分散化する動き、また中国の件費高騰を背景にベトナムを中心に ASEAN 諸国で加工組立型産業の投資が集まったものの（チャイナ・プラスワン）、ASEAN 全体で見ると電気機械や一般機械の輸出のプレゼンスは拡大していないように見える。

3—ASEAN 諸国の国際競争力

3-1 | 貿易面から国際競争力を表す 2 つの指標

次に ASEAN の「産業の国際競争力」の変化を捉え、1980 年以降の変化を見ていく。産業の国際競争力といっても労働生産性や輸出入価格、市場シェアなど様々な評価方法があるが、本稿では「貿易の偏り」から捉える①比較優位・劣位、②貿易特化係数の 2 種類の指標を用いて評価する。

比較優位・劣位は、顕示比較優位指数（RCA : Revealed Comparative Advantage）、顕示比較劣位指数（RCDA : Revealed Comparative Disadvantage）、顕示貿易統合比較優位指数（RTA : Relative Revealed Comparative Trade Advantage）の指標があり、以下の式(1)~(3)で表すことができる。

$$RCA_{ij} = \left(\frac{X_{ij}/X_j}{X_{iw}/X_w} - 1 \right) \times 100 \quad (1) \quad \left[\begin{array}{ll} X_{ij} : j \text{ 国の } i \text{ 財の輸出} & X_j : j \text{ 国の総輸出} \\ X_{iw} : \text{世界全体の } i \text{ 財の輸出} & X_w : \text{世界全体の総輸出} \end{array} \right]$$

$$RCDA_{ij} = \left(\frac{M_{ij}/M_j}{M_{iw}/M_w} - 1 \right) \times 100 \quad (2) \quad \left[\begin{array}{ll} M_{ij} : j \text{ 国の } i \text{ 財の輸入} & M_j : j \text{ 国の総輸入} \\ M_{iw} : \text{世界全体の } i \text{ 財の輸入} & M_w : \text{世界全体の総輸入} \end{array} \right]$$

$$RTA_{ij} = RCA_{ij} - RCDA_{ij} \quad (3)$$

まず RCA_{ij} は、j 国における i 財の輸出が世界対比でどの程度優位であるかを表し、RCA が 0 より大きいほど比較優位の度合いが高いことを示す。また $RCDA_{ij}$ は、j 国における i 財の輸入が世界対比でどの程度劣位であるかを表し、RCDA が 0 より大きいほど比較劣位の度合いが高いことを示す。そして、 RTA_{ij} は輸出側の比較優位を示す RCA_{ij} から輸入側の比較劣位を示す $RCDA_{ij}$ を差し引いた指数であり、j 国の i 財の輸出が比較優位でも、i 財の輸入が比較劣位の度合いが大きい場合、 RTA_{ij} は比較劣位となる。なお、 RTA_{ij} の値は 0 よりも大きいほど j 国の i 財の世界全体に対する比較優位の度合いが大きく、0 よりも小さいほど比較劣位の度合いが大きいことを表す。

次に貿易特化係数（TSI : Trade Specification Index）は、以下の式(4)のとおり貿易収支を貿易総額で割り引いた指数である。従って、 TSI_{ij} の値は▲ 1 ~ + 1 の範囲内を取り、0 を境に 1 に近いほど輸出競争力が高く（輸出に特化）、▲ 1 に近いほど輸出競争力が低い（輸入に特化）ことを表す。

$$TSI_{ij} = \frac{(X_{ij} - M_{ij})}{(X_{ij} + M_{ij})} \quad (4) \quad \left[\begin{array}{l} X_{ij} : j \text{ 国の } i \text{ 財の輸出} \\ M_{ij} : j \text{ 国の } i \text{ 財の輸入} \end{array} \right]$$

3-2 | ASEAN 諸国の国際競争力の構造

ここではシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの 6 カ国を対象として、産業の国際競争力を比較する。国際競争力を表す指標は、輸出と輸入を比較する TSI と輸出側から比較優位を示

す RCA を使用する。さらに図表中で国際競争力を示す産業は全 13 産業のうち特徴的な動きを示す 6 つに絞ることとする。(全 13 産業の競争力の推移は P11 の図表の通り。)

(シンガポール)

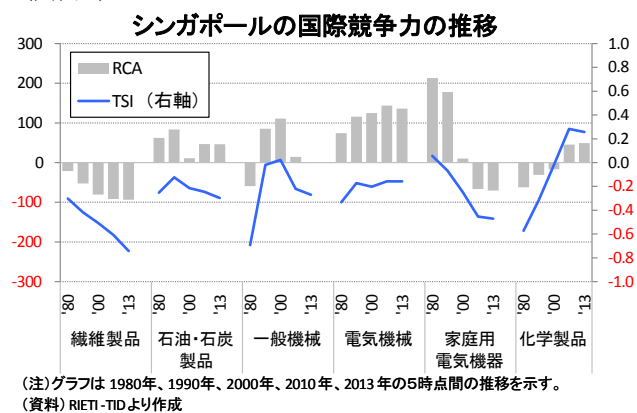
シンガポールは、輸出の約 5 割が中継貿易であるため、TSI の絶対値は対象 6 カ国で最も小さい。また同国は 1965 年のマレーシアからの分離・独立を受けて早々に輸出指向工業化政策を導入して高度成長期に入ったため、1980 年以降の競争力の変化幅は小さく、サービス業の拡大の影響を受けて TSI のトレンドは下向きの産業が多い。

1980・90 年代は、一般機械や電気機械、化学製品などの RCA、TSI が上昇した一方、繊維製品や家庭用電気機器、雑貨・玩具などが低下した。このことは人件費の高騰によって労働集約型産業から資本集約型産業への転換が進んだことを示している。

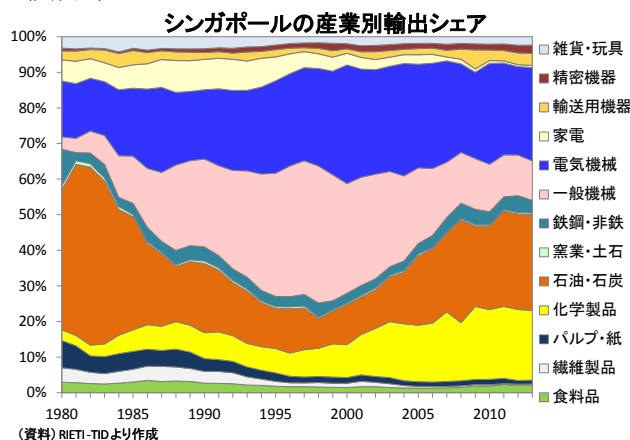
2000 年以降は、繊維製品や家庭用電気機器の RCA、TSI が引き続き低下し、一般機械も低下に転じた。また足元輸出シェアが最も大きい石油・石炭製品は競争力が軟調に推移している。これは石油・石炭製品の輸出シェアが資源価格の上昇によってもたられたことを示している。一方、電気機械と化学製品は緩やかな上昇傾向が続いた。

政府は、サービス業の成長が進む中でも GDP に占める製造業の割合は 2 割を守る方針である。また人件費の高い同国において製造業がさらに付加価値を向上するためには、革新的な技術開発が必要としており、外国企業の研究開発投資を呼び込む政策を展開している。

(図表 4)



(図表 5)



(マレーシア)

マレーシアは、1970 年代に輸出指向工業化政策を進め、輸出加工区に家電メーカーが進出していたが、実際に外国企業の進出が加速したのはプラザ合意後の円高や外資規制の緩和、優遇措置の見直しが奏効した 1980 年代後半である。

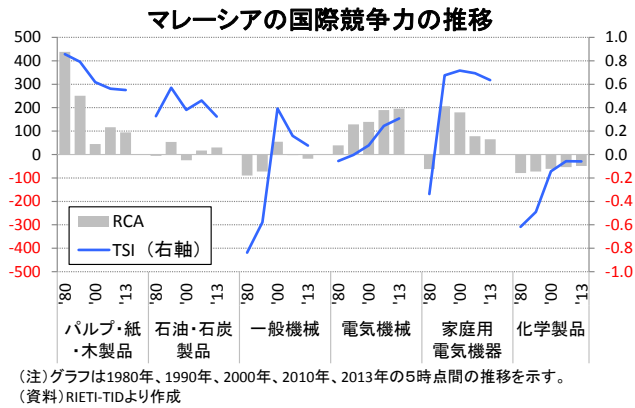
1980・90 年代には電気機械や一般機械、家庭用電気機器といった機械関連に加え、繊維製品や雑貨・玩具といった軽工業など幅広い産業で TSI、RCA が上昇した。一方でパルプ・紙・木製品や鉄鋼・非鉄金属などは低下しており、豊富な天然資源に依存していた輸出構造は変化していった。

2000 年代以降は、一般機械と家庭用電気機器の競争力が伸び悩んでいる一方、電気機械や精密機器、化学製品など一部の技術・知識型産業は改善傾向が続いている。この動きは加工組立型の家庭用電気機器が減少し、半導体など高付加価値の製品を製造するようになったことを示している。また石油・石

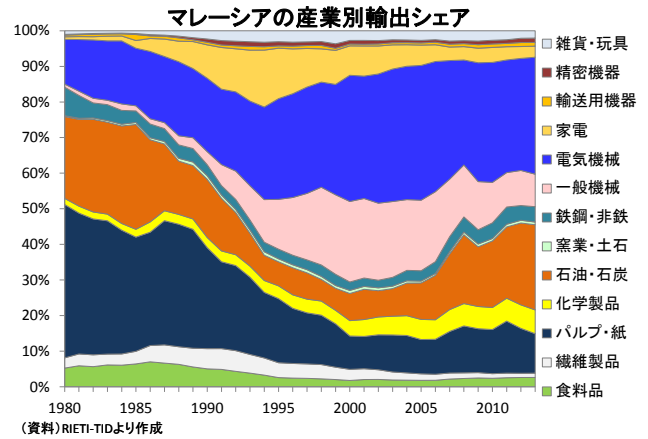
炭製品はペトロナスの成功によって TSI がプラスを維持している。

政府がこれまで自動車を主要産業として位置付け国民車ブランドまで作ったが、輸出産業には育っておらず、また航空宇宙や医療など先進分野の外資誘致の取組みも現在のところ成功と呼べる状況には至っていない。このように高付加価値産業の育成に苦勞しながらも、家電メーカーの進出によって形成された電子部品の産業集積を活かし、太陽光発電産業が成長するといった好事例もある。

(図表 6)



(図表 7)



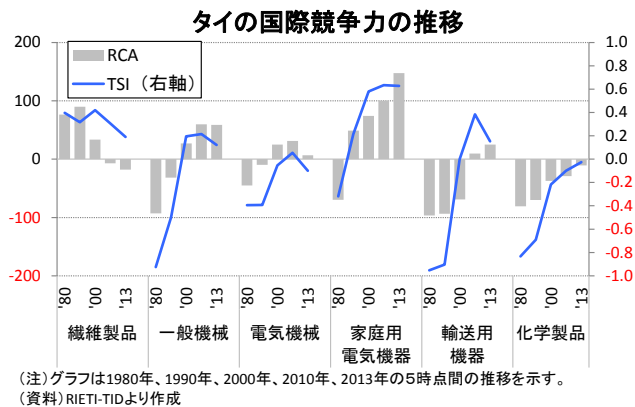
(タイ)

タイは 1970 年代に輸入代替工業化から輸出指向型工業化へ転換し、1980 年代には日系中心に多くの先進国企業を誘致した。結果、1980・90 年代は一般機械、家庭用電気機器、輸送用機器など機械・化学関連が幅広く TSI が大きく上昇した一方、繊維製品や窯業・土石製品など軽工業はやや低下した。

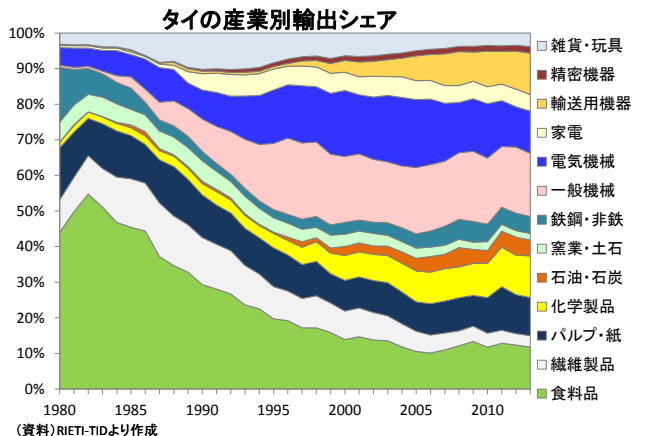
2000 年代以降はそれまで上昇傾向にあった一般機械と電気機械をはじめ幅広い産業で伸び悩む傾向が見られた。一方、産業集積が進んだ輸送用機器や家庭用電気機器、化学製品など上昇傾向が続いた産業もある。特に輸送用機器の TSI は 6 カ国中で唯一のプラスとなっている。このことは同国が自動車産業の集積が集積を呼ぶ好循環を生み出し、ASEAN 最大の自動車生産国であることと一致している。

直近の RCA が高い産業を見ると労働集約型産業が多い。政府は今年 1 月、技術集約型産業へのシフトを進めるため、加工組立産業の恩典を薄くする一方、ハイテクや高付加価値、環境配慮といった産業には手厚い恩典を付与するように投資恩典制度を見直している。

(図表 8)



(図表 9)



(インドネシア)

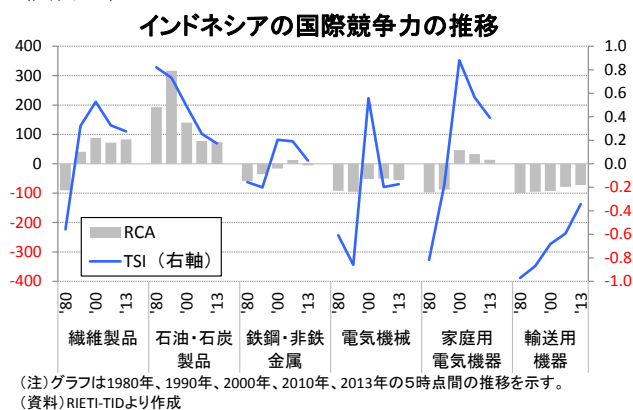
インドネシアは1970年代の2度の石油ショックを受けて改革機運が高まり、1986年からスハルト大統領の開発独裁の下で輸出指向型工業化政策を進めた。結果、1980・90年代は繊維製品や一般機械、電気機械、家庭用電気機器を中心に幅広い産業でTSIが上昇した。

2000年代は、アジア通貨危機(1997年)とスハルト体制の崩壊(1998年)を受けて工業化が後退したほか、資源価格の高騰やACFTA(ASEAN・中国間のFTA)の発効などを受けるなか、同国は資源輸出型型の産業構造に転換した。結果、電気機械や一般機械を中心に幅広い産業でTSIが低下した。

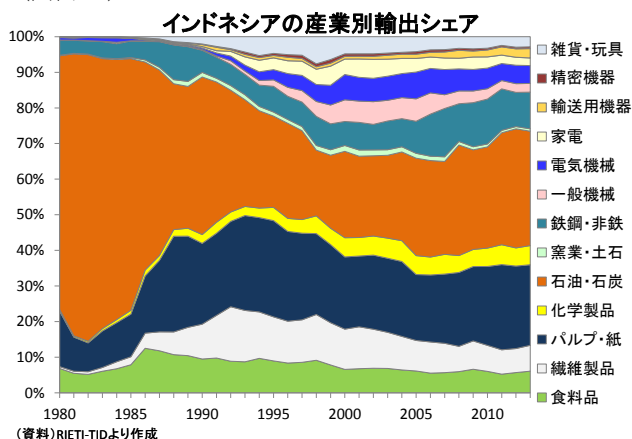
直近のRCAがプラスの産業を見ると繊維製品、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、家庭用電気機器など資源関連や労働集約型産業が多くあるが、石油・石炭製品は外国企業が新規開発を控え、国内では石油需要が拡大したために競争力は低下傾向が続いている。なお、輸送用機器はRCAとTSIの水準がマイナスではあるものの、一貫して改善傾向が続いている。このことは現地生産が進み、完成車輸入が減少してきたことを示している。

同国は政府が保護主義的な政策を取るなど投資環境の悪い国であるが、将来的な内需の大きさは東南アジア最大であるために企業の進出が近年増えている。今後は資源関連の高付加価値化や自動車の産業集積が進むなかで競争力が向上する可能性が高い。

(図表 10)



(図表 11)



(フィリピン)

フィリピンはマルコス大統領の開発独裁下、1970年代から輸出指向型工業化を進めたが、1984年の債務危機で頓挫した。他のASEAN諸国への投資が拡大する一方、同国への投資は停滞した。

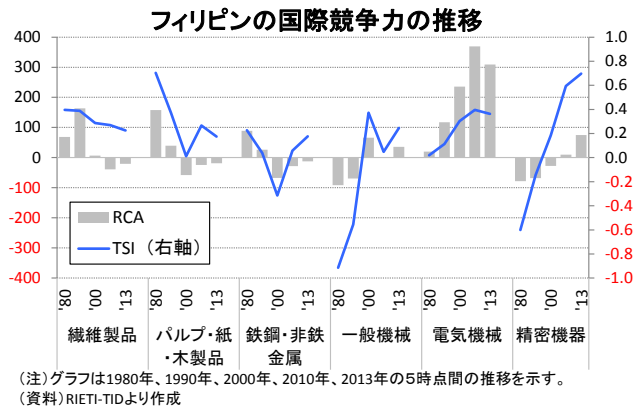
1990年代は積極的な外資誘致策を打ち出したことで電機産業を中心に企業が進出し始め、電気機械や精密機器、一般機械など一部の産業で競争力が大きく上昇した。一方、それまでの主要輸出産業であった繊維製品やパルプ・紙・木製品などをはじめ幅広い産業で競争力が低下した。

2000年代以降はITバブルの崩壊に伴う電機関連の製品価格の低下や先進国の需要鈍化の悪影響を受けたものの、2012年以降は賃金上昇率の低さや英語人材の確保の容易さから「チャイナ・プラスワン」の候補としての評価が高まっており、投資が拡大した電機関連の競争力はRCA、TSI共に対象6カ国中では最も高い水準にある。

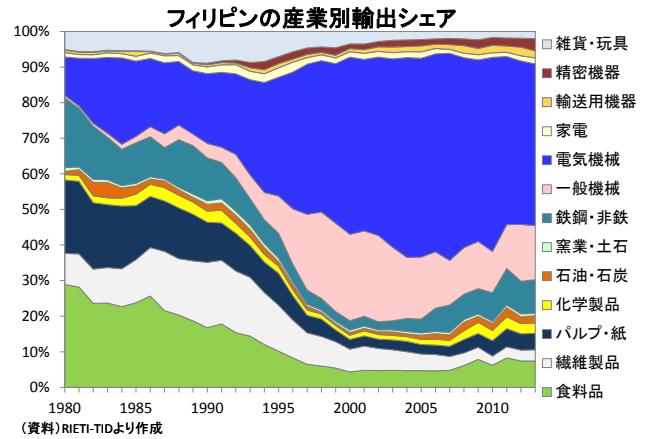
今後、政府は電子部品や自動車など既存の製造業を強化しつつ、ガラス、電力機器などの新興産業の育成を進める方針である。また当面はチャイナ・プラスワンとしての投資が進むと見られ、電気・電子産業の競争力は上昇していくと思われる。

なお同国の場合、これまでの経済成長の牽引役は海外送金や英語力を生かしたコールセンターをはじめとする BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）産業であり、中国やタイなどのように製造業主導の輸出指向型成長を遂げてきた訳ではない。従って、本稿における財の貿易に限定した国際競争力の議論は、同国の経済成長との関係が薄い点には注意を払う必要があるが、人口の自然増が続いて失業率が高水準にあることから雇用の受け皿として製造業の振興が重要であることには違いはない。

(図表 12)



(図表 13)



(ベトナム)

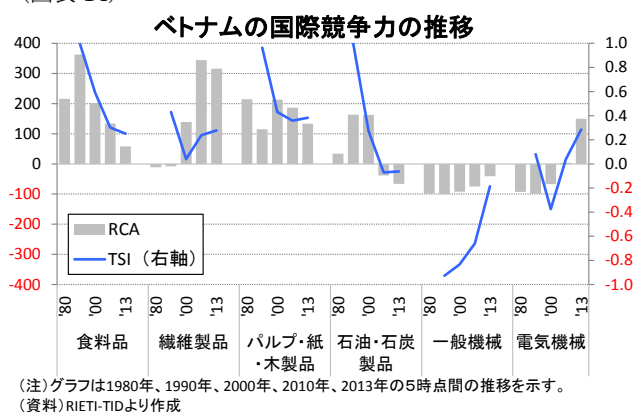
ベトナムは、1986年にドイモイ（刷新）政策の導入を決めて市場経済化をスタートしたが、実際に海外の投資が流入し始めたのは米国がベトナムへの禁輸措置を解除した1994年頃からである。

1980・90年代においては、同国の安価な労働力を利用した繊維製品と雑貨・玩具など軽工業の RCA、TSI がそれぞれ上昇した一方、それまで主力の輸出産業であった食料品とパルプ・紙・木製品の RCA、TSI は相対的に低下する結果となった。

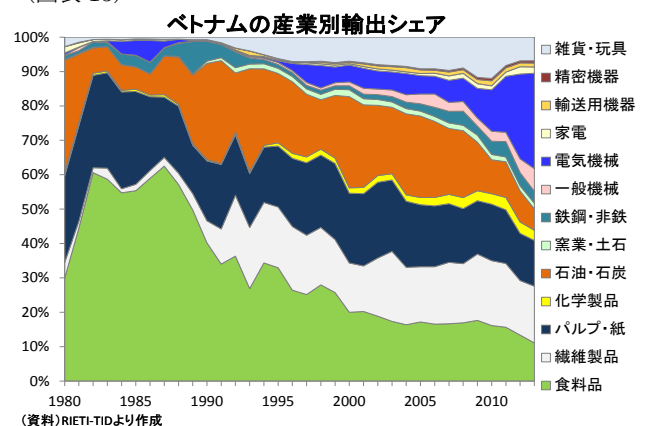
2000年代以降は、ACFTA の発効によって中国と地理的に近く、依然として安価な労働力が魅力となってベトナムへの投資が拡大した結果、電気機械を中心に技術集約型産業の競争力が大きく上昇した。また繊維製品と雑貨・玩具の競争力も引き続き上昇しており、特に繊維製品の RCA は他の国内産業や ASEAN6 カ国に対して最も高い水準にある。一方、石油・石炭製品や鉄鋼・非鉄金属などの資源関連の競争力は低下傾向が続いている。

同国はチャイナ・プラスワンや TPP 加盟を見越し、国内外から投資が流入している。当面、軽工業の競争力は高水準を維持し、電気機械や一般機械など技術集約型産業も育つと見られるが、産業集積が形成されるなかで地場企業への技術移転が進むかどうかは高成長の持続性に関わるポイントだ。

(図表 14)



(図表 15)



3-3 | ASEAN の中国に対する国際競争力

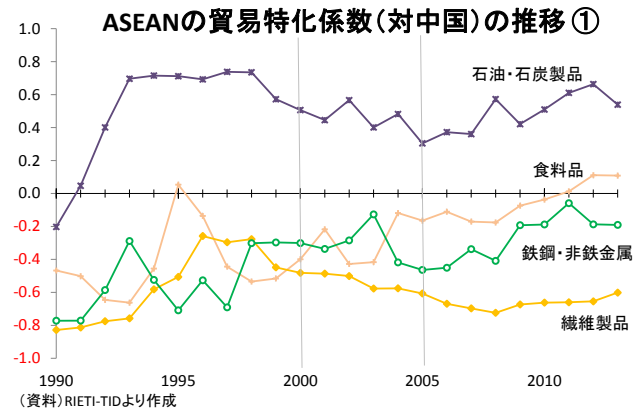
中国の台頭に伴い、ASEAN の中国に対する競争力（貿易特化係数,TSI）がどのように変化したかを確認する。図表 16,17 は、1990 年と 2013 年における ASEAN-中国間の貿易総額（輸出額＋輸入額）が大きい上位 5 産業の TSI の推移である。なお、石油・石炭製品と化学製品は 1990 年と 2013 年の両方で上位 5 位以内に入ったため、計 8 産業を示している。

まず 1990 年代は ASEAN が中国に先行して工業化を遂げたことから、幅広い産業で ASEAN の競争力が上昇した。特に一般機械や電気機械、化学製品はそれぞれ大幅マイナスからプラスに転じた。

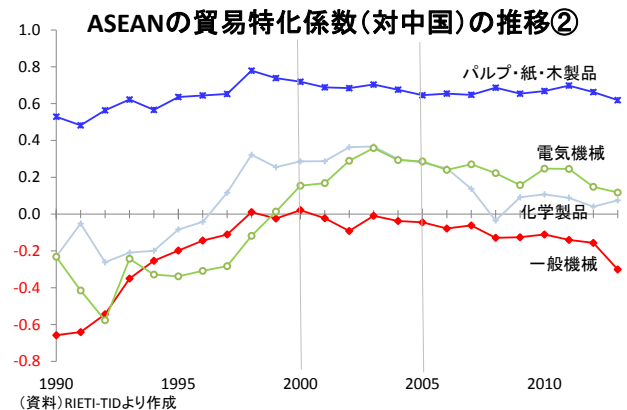
2000 年代に入ると中国の台頭により、ASEAN の競争力は幅広い産業で相対的に低下していったが、石油・石炭製品やパルプ・紙・木製品など素材・資源関連産業は大幅なプラスが続いた。

2005 年以降については、ACFTA（ASEAN-中国間 FTA）の発効を受けて石油・石炭製品や鉄鋼・非鉄金属、食料品といった素材・資源関連の競争力が上昇した。一方、電気機械、化学製品、一般機械は引き続き低下傾向が続いた。なお、電気機械は化学製品や一般機械に対して高い水準を維持していることから、電気機械は ACFTA の活用によって中国台頭の影響を緩和してきたと見られる。

(図表 16)



(図表 17)

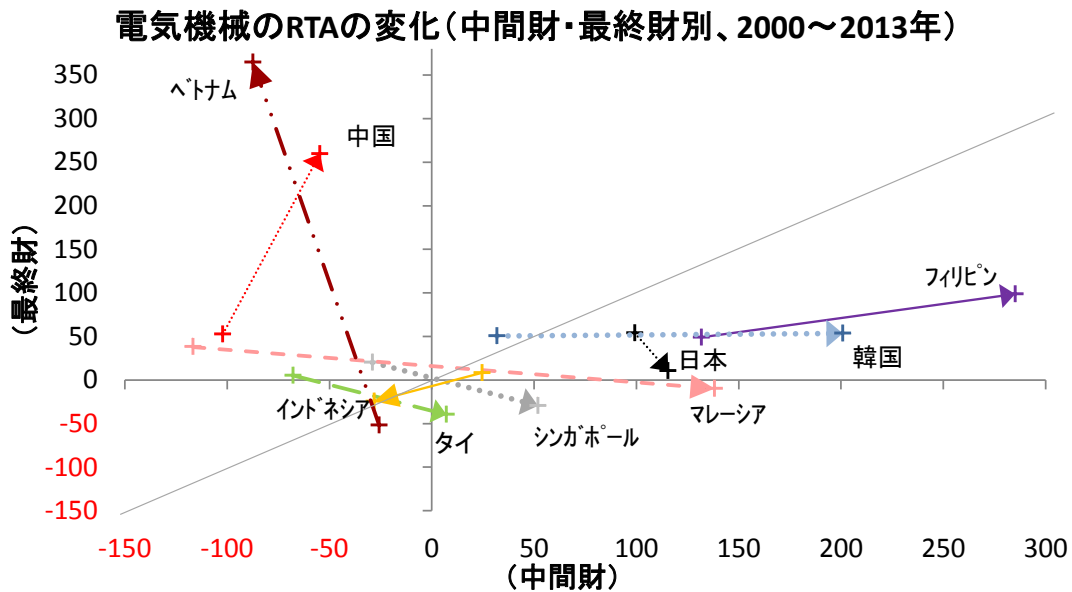


3-4 | 電気機械で進む東アジアの国際分業

ここでは ASEAN-中国貿易において輸出シェアが最大の電気機械について、国際競争力を生産工程別（中間財と最終財）の側面掘り下げて見ていく。図表 18 は、2000 年から 2013 年までの顕示貿易統合比較優位指数 (RTA) の変化を示したグラフである。中国を例として挙げると、中間財 (X 軸) が 100 程度 (2000 年) から -50 強 (2013 年) まで上昇し、最終財 (Y 軸) が +50 程度 (2000 年) から +260 程度 (2013 年) まで上昇している。このように見ると、中国とベトナムは中間財がマイナス圏に止まる一方、最終財が大きく上昇していることが分かる。また ASEAN（シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン）や日本、韓国は最終財の変動が小幅に止まる一方、中間財が大きく上昇していること、そしてインドネシアは中間財・最終財がそれぞれ小幅プラスからマイナスに転じたことが分かる。即ち、ASEAN（シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン）や日本、韓国は中間財を中国やベトナムに輸出し、中国とベトナムは輸入した中間財を最終財に組立てて輸出するといったように東アジア域内で工程間分業が進んだと見られ、インドネシアは電気機械産業の生産分業から外れてしまった可能性がある。

なお、ベトナムは周辺国に対して中間財を輸出するほどの競争力はないという点ではインドネシアと同じであるが、安価な労働力を活用することで中国に代わる最終財の生産拠点として企業から評価されたと言える。

(図表 18)



(注) グラフは2000年と2013年の2時点間の変化を示す。
(資料) RIETI-TIDより作成

3-5 | ASEAN 全体の貿易構造の先行き

以上の通り、2005年頃からの2013年にかけて世界輸出に占めるASEANのシェアが拡大した要因は、価格上昇が追い風となった資源関連の輸出が主因であった。ACFTA発効は、ASEANにおいて素材・資源関連の中国向け輸出拡大をもたらし、国際分業の進んだ電気機械は中間財の中国向け輸出の拡大に繋がって産業全体のプレゼンスの維持に寄与したが、技術集約型産業の輸出シェアは総じて縮小傾向にあった。

産業の国際競争力については、労働集約型産業の競争力を高めに維持した一方、技術集約型産業が一部を除いて軟調に推移している。これはASEANに工業化をもたらした外国企業がASEAN域内で技術開発するメリットに乏しく、比較的工業化が進んだマレーシアやタイにおいても研究開発投資(図表20)が中国より少なかったこと、また産業集積が中国に見劣りしたことが影響したと考えられる。

先行きのASEANの貿易構造を展望すると、まず労働集約型産業はマレーシア、タイなどでは賃金上昇を受けて競争力を失うだろうが、安い労働力を求める企業が中国・タイ・マレーシアなどからCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)へと生産拠点を移設する動きは当面続くだろう。こうした企業の動きは、今後の域内の統合深化や大メコン圏(GMS)経済回廊の活用促進に伴って更に加速することになる。従って、ASEAN全体として見れば労働集約型産業の競争力は向上すると思われる。

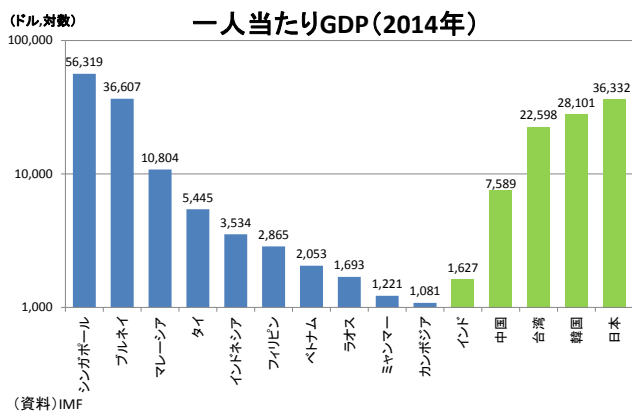
また労働集約型産業から技術集約型産業へのシフトについては、緩やかに進むと思われる。近年では所得向上に伴って拡大するASEANの消費需要を取り込もうと、消費者ニーズに合わせて現地で商品開発を進める先進国企業が増えてきている。また、これまで産業集積が形成されてきたなかで技術移転が進み、地場企業の実力は向上している。実際、シンガポールの化学製品、マレーシアの電気機

械、タイの輸送用機器などでは 2000 年以降においても、より付加価値の高い製品を生産してきた。従って、今後も拡大する内需が外国企業の研究開発投資を呼び込み、ASEAN 諸国は産業の高度化が進むだろう。そして産業集積が形成されて国内企業への技術移転が進むことから、ASEAN 全体として見れば技術集約型産業の競争力は徐々に上昇に転じていくだろう。

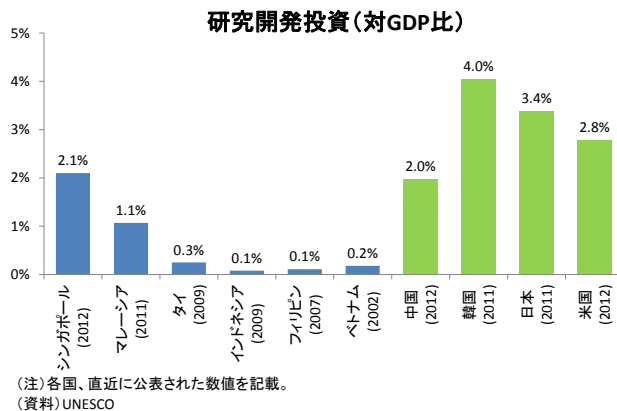
ただし、国別には産業の高度化が進まない国も出てくる。実際、インドネシアのように国内産業保護を強めたために外国企業から進出先として選ばれにくくなり、産業の高度化が遅れてしまったケースもある。またチャイナ・プラスワンやタイ・プラスワンの追い風が吹き、現在は投資が拡大している CLMV 諸国においても国内企業への技術移転が進まなければ、いずれ人件費の高騰を受けて成長が頭打ちとなる懸念もある。つまり、ASEAN 諸国は生産拠点の進出先としての魅力度を競い合う環境に晒されており、将来を約束された産業は少ないと思われる。

今後、TPP 交渉に触発される形で RCEP 交渉が進むと見られる。しかし、RCEP は既に発効済みの「ASEAN+1」の集合体であることを踏まえると、ASEAN にとってメリットが大きいとは言い難い。RCEP の発効によって域内関税が撤廃されれば RCEP 加盟国間で生産拠点としての地位の争いが始まるだけに、ASEAN は TPP や RCEP に先行して ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community : AEC) による域内統合を深化していくことになる。特に AEC による市場統合は域内諸国の勝敗を鮮明にすることから、競争力が乏しい国は産業毎に濃淡を付けながら積極的な投資誘致を推し進めることになるだろう。

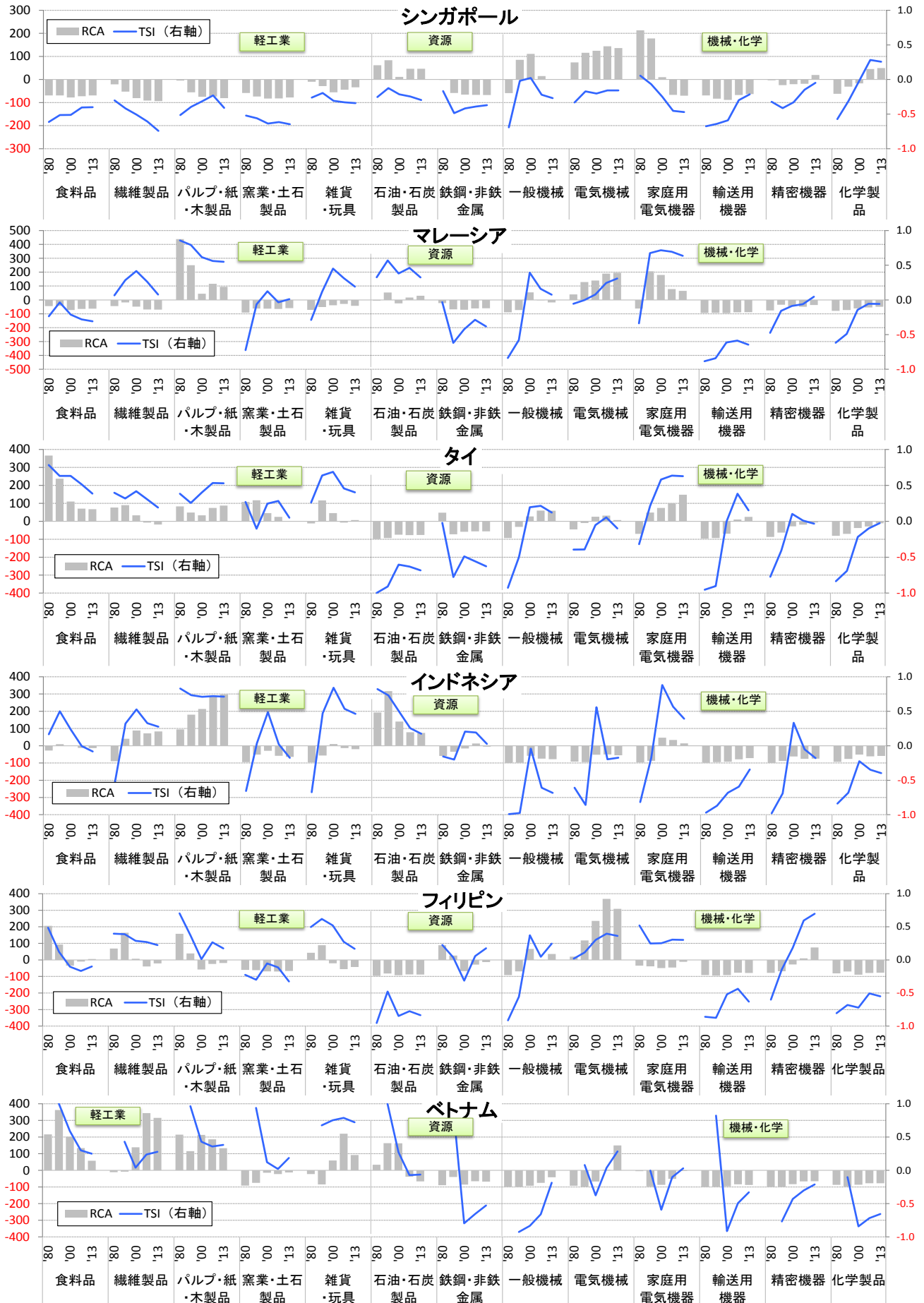
(図表 19)



(図表 20)



(参考) ASEAN6 各国の産業別の国際競争力の推移



(注) グラフは1980年、1990年、2000年、2010年、2013年の5時点間の推移を示す。

(資料) RIETI-TID より作成